



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	756,696	△5.2	73,284	△17.8	70,093	△21.2	42,271	△42.8	41,364	△42.5	21,812	△44.2
27年12月期	798,483	—	89,173	—	88,951	—	73,864	—	71,976	—	39,083	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年12月期	157.69	—	9.7	7.7	9.7
27年12月期	274.38	—	17.5	9.4	11.2

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 57百万円 27年12月期 5,613百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	897,634	459,541	429,316	47.8	1,636.63
27年12月期	932,432	451,837	422,287	45.3	1,609.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	128,190	△42,144	△71,055	66,492
27年12月期	86,864	△30,672	△52,707	53,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,428	20.0	3.5
28年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	14,427	34.9	3.4
29年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		43.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	385,000	—	15,000	—	14,300	—	10,300	—	10,000	—	38.12
通期	850,000	12.3	50,000	△31.8	48,600	△30.7	34,000	△19.6	33,000	△20.2	125.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	263,043,057 株	27年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	28年12月期	726,168 株	27年12月期	724,513 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	262,317,957 株	27年12月期	262,320,318 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	431,200	△4.8	35,783	53.1	53,193	80.9	53,178	19.0
27年12月期	452,906	△2.3	23,375	△31.0	29,397	△31.4	44,689	39.6

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	202.72	—
27年12月期	170.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	665,136	309,008	46.5	1,178.00
27年12月期	683,685	277,168	40.5	1,056.61

(参考) 自己資本 28年12月期 309,008百万円 27年12月期 277,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前連結会計年度財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信、【添付資料】P. 33「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(初度適用)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社の連結業績は、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前連結会計年度の数値及び比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	798,483	756,696	△5.2
タイヤ事業	682,220	648,445	△5.0
スポーツ事業	77,778	72,772	△6.4
産業品他事業	38,485	35,479	△7.8
事業利益	78,853	74,916	△5.0
タイヤ事業	74,021	67,924	△8.2
スポーツ事業	2,634	4,303	63.3
産業品他事業	2,110	2,673	26.7
調整額	88	16	—
営業利益	89,173	73,284	△17.8
税引前利益	88,951	70,093	△21.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	71,976	41,364	△42.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	121円	109円	△12円
1ユーロ当たり	134円	120円	△14円

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州においても国や地域による格差はあるものの、緩やかな経済成長が見られました。中国経済につきましても成長率が鈍化していますが、高い経済成長率を維持しており、インド経済も引き続き堅調に推移しました。一方でロシアやブラジルなどにおいては景気の低迷が継続しており、グローバルでの地政学的リスクの一層の高まりに加えて、英国のEU離脱決定に伴う欧州域内における景気の不確実性や、米国大統領選挙結果を踏まえての今後の政策に対する不安感が高まるなど、世界経済全体としては総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、期中における為替の円高進行による企業収益の先行き不安などにより、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じ、期末にかけては高騰しましたが、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替につきましては一部の新興国通貨を除いて期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は756,696百万円（前期比5.2%減）、事業利益は74,916百万円（前期比5.0%減）、営業利益は73,284百万円（前期比17.8%減）、税引前利益は70,093百万円（前期比21.2%減）となりました。また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は41,364百万円（前期比42.5%減）となり、主に為替の円高影響により、対前期減収・減益の決算となりました（IFRSでの比較）。なお、前期のIFRS決算数値における営業利益、当期利益には、グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴う会計処理による特別な利益が計上された結果、日本基準での決算数値に比べて利益額が増加しております。

当期よりIFRSを任意適用したことに伴い、当社グループは、連結財務諸表での報告数値に加え、事業利益を追加的に開示しております。当指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業セグメントの業績を継続的に把握するために設定した指標であり、連結財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

なお、日本基準における当連結会計年度の売上高は804,964百万円（前期比5.1%減）、営業利益は74,325百万円（前期比3.6%減）、経常利益は70,994百万円（前期比10.0%減）、税金等調整前当期純利益は79,356百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49,937百万円（前期比10.6%減）となります。当連結会計年度におけるIFRSと日本基準との重要な差異については以下のとおりであります。

	IFRS	日本基準	差異
	百万円	百万円	百万円
売上収益	756,696	804,964	△48,268
事業利益	74,916	74,325	591
税引前利益	70,093	79,356	△9,263
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,364	49,937	△8,573

- (注) 1. 売上収益における重要な差異は、販売に関するリベート等を、売上収益から直接控除したことによるものであります。
2. 日本基準の事業利益は、営業利益の数値を表示しております。事業利益における重要な差異は、のれんの償却の停止及び退職給付費用の調整によるものであります。
3. 税引前利益における重要な差異は、資本性金融商品に係る投資有価証券売却益をその他の包括利益を通じて認識したこと及び、IFRS初度適用に伴い、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしたことによる関係会社清算益の金額の変動によるものであります。

IFRS移行日及び前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」に記載しております。

2)セグメント別の状況

①タイヤ事業

タイヤ事業の売上収益は、648,445百万円（前期比5.0%減）、事業利益は67,924百万円（前期比8.2%減）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは「ダンロップ」ブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4 (ル・マン フォー)」などの拡販を推進しました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba (レッドブル・エアレース・千葉) 2016」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453 (アゼニス エフケー ヨンゴースン)」などの高性能タイヤの拡販を推進しました。冬タイヤではダンロップ史上 No. 1 の氷上性能を実現し、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02 (ウインターマックス ゼロツー)」を全国的に早期展開したほか、11月の首都圏を含む東日本の降雪影響もあって出荷が好調に推移したため、売上収益は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、売上収益は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上収益は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、タイや南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルで販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き海外自動車メーカー向けを中心に納入を拡大したことにより、販売数量は前期を上回りましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回りました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は、72,772百万円（前期比6.4%減）、事業利益は4,303百万円（前期比63.3%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、ゴルフ場入場者数が前期を下回るなか、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」は順調に販売を伸ばし、当期もゴルフクラブ、ゴルフボールにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたため減収となったことなどにより、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前期を下回りました。

国内のテニス用品市場では、テニスラケットにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しましたが、テニス用品市場は伸び悩み、売上収益は前期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を下回りましたが、円高による仕入コストの減少などにより、事業利益は増益となりました。

※株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

③産業品他事業

産業品他事業の売上収益は、35,479百万円（前期比7.8%減）、事業利益は2,673百万円（前期比26.7%増）となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、年間目標である6千棟の販売を達成しました。また、熊本地震の際には「ミライエ」装着住宅は1棟も倒壊せず、お客様から高い評価を受けました。

医療用ゴム部品については、スイスのロンストロフ社を核として欧州中心にグローバル展開を進めました。

一方でプリンター・コピー機用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の市況悪化の影響で減産となったことに加えて、為替の影響もあり、減収となりました。

体育施設や土木海洋といったインフラ系商材においても、物件の遅れなどにより低調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回りましたが、経費の抑制などにより増益となりました。

3)次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次のとおり見込んでおります。

2017年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	850,000	12.3	385,000	—
タイヤ事業	732,000	12.9	330,000	—
スポーツ事業	80,000	9.9	38,000	—
産業品他事業	38,000	7.1	17,000	—
事業利益	50,000	△33.3	15,000	—
タイヤ事業	44,000	△35.2	12,500	—
スポーツ事業	3,000	△30.3	1,500	—
産業品他事業	3,000	12.3	1,000	—
調整額	—	—	—	—
営業利益	50,000	△31.8	15,000	—
税引前利益	48,600	△30.7	14,300	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	33,000	△20.2	10,000	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減
1米ドル当たり	110円	1円
1ユーロ当たり	120円	—円

(2) 財政状態に関する分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	932,432	897,634	△34,798
資本合計	451,837	459,541	7,704
親会社の所有者に 帰属する持分	422,287	429,316	7,029
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	45.3	47.8	2.5
ROE (%)	17.5	9.7	△7.8
ROA (%)	8.4	8.2	△0.2
有利子負債	261,867	204,218	△57,649
D/E レシオ (倍)	0.6	0.5	△0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,609円83銭	1,636円63銭	26円80銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

①資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、897,634百万円と前期末に比べて34,798百万円減少しました。営業債権及びその他の債権及び棚卸資産の減少などにより流動資産は8,802百万円減少しました。アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式売却による投資有価証券の減少などに加え、為替の円高の影響により、非流動資産は25,996百万円減少しました。

また、当期末の負債合計は、438,093百万円と前期末に比べて42,502百万円減少し、有利子負債残高は、204,218百万円と前期末に比べて57,649百万円減少しました。

また、当期末の資本合計は459,541百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は429,316百万円、親会社所有者帰属持分比率は47.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,636円63銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業債務及びその他の債務の減少1,190百万円などの減少要因があったものの、税引前利益70,093百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上51,248百万円、棚卸資産の減少3,802百万円及び営業債権及びその他の債権の減少4,518百万円などの増加要因により、128,190百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却による収入10,353百万円などの増加要因の一方、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出48,222百万円などにより42,144百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは86,046百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で54,447百万円の返済を行ったほか、配当金15,739百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、66,492百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.3	47.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	37.2

(算出方法)

- ・親会社所有者帰属持分比率： 親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額／資産合計
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. IFRSへの移行日を2015年1月1日とし、2016年12月期よりIFRSを適用しているため、2014年12月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既にお支払いしました中間配当金30円と合わせて、年間55円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金25円、期末配当金30円の年間55円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上収益に占める海外売上収益の割合を2001年12月期の25.2%から2016年12月期の59.4%（IFRSでの数値）へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

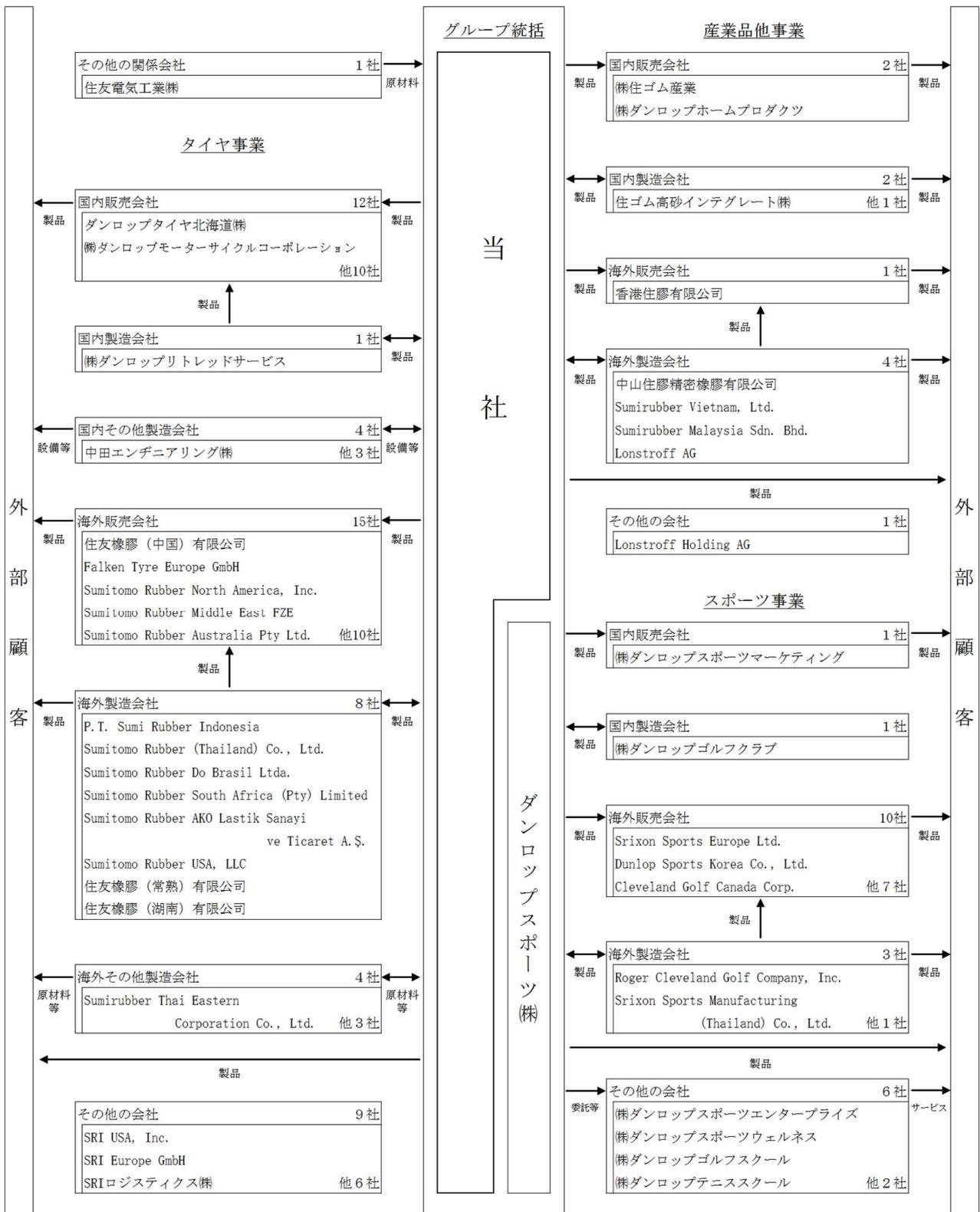
当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社79社及び関連会社6社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業界他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No. 1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることであります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進しております。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

なお、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しておりますが、IFRSに基づく目標数値につきましては、2012年の長期ビジョン策定時からの経営環境の変化も踏まえ、現在検討中であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、英国のEU離脱による英国・EU域内における影響のほか、米国新政権での保護主義的な政策に伴うグローバルな影響など、世界的な景気の先行き不透明感が一層高まっており、高騰している原油や天然ゴム価格のほか、為替の動向、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。

わが国においても、財政問題への先行き不安や、世界的な景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。「ダンロップ」ブランドでは、乗り心地性能と静粛性能を大幅に高め、実感できる快適性能を当社新技術「SHINOBI (シノビ) テクノロジー」と「サイレントコア」で実現した「LE MANS V (ル・マン フェイブ)」61サイズを2月から発売しました。また、ライフ性能を従来品に比べて1.4倍高めた小型トラック・バス用低燃費タイヤ「エナセーブ SP LT50 (エスピー・エルティー・ゴーゼロ)」を3月から発売いたします。

海外市場におきましては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、2017年1月5日に全株式の取得を発表し、2月10日に買収手続きが完了しました。英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を活用し、英国市場における「ファルケン」ブランドのプレゼンス向上を図ってまいります。そのほか、経営の自由度が増した欧米における拡販を積極的に展開するほか、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を初めて採用することでラベリング制度における最高グレード「AAA-a」を達成するとともに、耐摩耗性能を大幅に向上させたエナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤ「エナセーブ NEXT II (ネクスト ツー)」を2016年11月に発売しました。そのほか、パンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレード)」、空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL (コアシール)」の実用化を進めていくなど、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、2015年10月に取得しました米国工場や、南アフリカ工場、ブラジル工場の能力増強投資を行っていくなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

[スポーツ事業]

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ、「ゼクシオ ナイン」を軸に「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ」ブランドのほか、「スリクソン」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」、「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」ゴルフクラブの販売拡大や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、女子テニス世界第3位(※)のアグニエシュカ・ラドワンスカ選手と契約した「スリクソン」ラケットの新商品投入や、テニスボールの販売キャンペーンなどを実施し、拡販を進めてまいります。

ウェルネス事業では、引き続きコンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

※世界ランキングは、2016年12月26日現在

[産業品他事業]

プリンター・コピー機用精密ゴム部品では、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。

制振事業では、「ミライエ」を中心に更にラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めてまいります。

医療用ゴム部品は、欧州市場を中心にグローバル展開を一層進めてまいります。

インフラ系ビジネスでは、東京オリンピック需要で既に受注している港湾整備物件をはじめ、今後具体化される物件に対応し、拡販に繋げてまいります。

すべての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	53,653	53,556	66,492
営業債権及びその他の債権	212,395	189,940	182,855
その他の金融資産	3,919	5,470	3,821
棚卸資産	140,301	144,507	138,993
その他の流動資産	16,906	27,888	20,398
流動資産合計	427,174	421,361	412,559
非流動資産			
有形固定資産	362,434	371,130	363,293
のれん	5,895	15,623	15,351
無形資産	15,332	20,793	21,445
持分法で会計処理されている投資	47,742	4,045	4,071
その他の金融資産	54,146	56,743	41,239
退職給付に係る資産	22,356	24,167	20,635
繰延税金資産	13,686	13,100	13,888
その他の非流動資産	5,665	5,470	5,153
非流動資産合計	527,256	511,071	485,075
資産合計	954,430	932,432	897,634

(単位: 百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	113,299	125,173	77,056
営業債務及びその他の債務	128,798	119,763	120,236
その他の金融負債	2,415	2,352	2,624
未払法人所得税	12,714	3,517	9,960
引当金	6,184	5,160	7,350
その他の流動負債	30,307	29,189	34,777
流動負債合計	293,717	285,154	252,003
非流動負債			
社債及び借入金	178,357	130,877	121,556
その他の金融負債	5,389	5,539	4,577
退職給付に係る負債	18,140	22,821	22,188
引当金	1,039	1,214	1,197
繰延税金負債	10,256	10,110	12,154
その他の非流動負債	17,440	24,880	24,418
非流動負債合計	230,621	195,441	186,090
負債合計	524,338	480,595	438,093
資本			
資本金	42,658	42,658	42,658
資本剰余金	37,789	37,916	37,937
利益剰余金	304,150	360,143	389,970
自己株式	△559	△567	△570
その他の資本の構成要素	14,621	△17,863	△40,679
親会社の所有者に帰属する持分合計	398,659	422,287	429,316
非支配持分	31,433	29,550	30,225
資本合計	430,092	451,837	459,541
負債及び資本合計	954,430	932,432	897,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	798,483	756,696
売上原価	△528,393	△499,650
売上総利益	270,090	257,046
販売費及び一般管理費	△191,237	△182,130
その他の収益	13,487	3,930
その他の費用	△3,167	△5,562
営業利益	89,173	73,284
金融収益	2,604	3,168
金融費用	△8,439	△6,416
持分法による投資利益	5,613	57
税引前利益	88,951	70,093
法人所得税費用	△15,087	△27,822
当期利益	73,864	42,271
当期利益の帰属		
親会社の所有者	71,976	41,364
非支配持分	1,888	907
当期利益	73,864	42,271
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	274.38	157.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	73,864	42,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	477	△84
確定給付制度の再測定	1,216	△1,471
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△2,803	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△113	312
在外営業活動体の換算差額	△33,557	△19,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△1	—
税引後その他の包括利益	△34,781	△20,459
当期包括利益	39,083	21,812
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,444	22,669
非支配持分	639	△857
当期包括利益	39,083	21,812

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年1月1日時点の残高	42,658	37,789	304,150	△559	—	42
当期利益			71,976			
その他の包括利益					△32,266	△113
当期包括利益合計	—	—	71,976	—	△32,266	△113
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△14,428			
支配継続子会社に対する持分変動		127				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			△1,555			
その他の増減額						△507
所有者との取引額合計	—	127	△15,983	△8	—	△507
2015年12月31日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2015年1月1日時点の残高	14,579	—	14,621	398,659	31,433	430,092
当期利益			—	71,976	1,888	73,864
その他の包括利益	452	△1,605	△33,532	△33,532	△1,249	△34,781
当期包括利益合計	452	△1,605	△33,532	38,444	639	39,083
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△14,428	△3,385	△17,813
支配継続子会社に対する持分変動			—	127	1,910	2,037
連結範囲の変動			—	—	△1,047	△1,047
利益剰余金への振替	△50	1,605	1,555	—		—
その他の増減額			△507	△507		△507
所有者との取引額合計	△50	1,605	1,048	△14,816	△2,522	△17,338
2015年12月31日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
当期利益			41,364			
その他の包括利益					△17,391	312
当期包括利益合計	—	—	41,364	—	△17,391	312
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△15,739			
支配継続子会社に対する持分変動		21				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			4,202			
その他の増減額						81
所有者との取引額合計	—	21	△11,537	△3	—	81
2016年12月31日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
当期利益			—	41,364	907	42,271
その他の包括利益	△83	△1,533	△18,695	△18,695	△1,764	△20,459
当期包括利益合計	△83	△1,533	△18,695	22,669	△857	21,812
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,739	△1,314	△17,053
支配継続子会社に対する持分変動			—	21	2,574	2,595
連結範囲の変動			—	—	272	272
利益剰余金への振替	△5,735	1,533	△4,202	—		—
その他の増減額			81	81		81
所有者との取引額合計	△5,735	1,533	△4,121	△15,640	1,532	△14,108
2016年12月31日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	88,951	70,093
減価償却費及び償却費	51,419	51,248
減損損失	345	395
受取利息及び受取配当金	△2,360	△2,413
支払利息	4,476	3,712
持分法による投資損益 (△は益)	△5,613	△57
固定資産除売却損益 (△は益)	875	672
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,067	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,579	3,802
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	19,275	4,518
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,460	△1,190
その他	△5,034	7,820
小計	121,228	138,600
利息の受取額	1,488	1,749
配当金の受取額	874	659
利息の支払額	△4,290	△3,446
法人所得税の支払額	△32,436	△9,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,864	128,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,706	△48,222
有形固定資産の売却による収入	968	440
無形資産の取得による支出	△4,232	△5,170
投資有価証券の取得による支出	△152	△89
投資有価証券の売却による収入	81	10,353
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,463	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,837	—
関係会社株式の売却による収入	45,471	—
事業譲受による支出	△1,910	—
その他	1,434	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,672	△42,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,204	△24,829
社債発行及び長期借入による収入	955	14,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△29,289	△44,291
非支配持分からの払込みによる収入	3,717	2,604
配当金の支払額	△14,428	△15,739
非支配持分への配当金の支払額	△3,385	△1,314
非支配持分の取得による支出	△1,714	△19
その他	△2,359	△2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,707	△71,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,582	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	12,936
現金及び現金同等物の期首残高	53,653	53,556
現金及び現金同等物の期末残高	53,556	66,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「セグメント情報等」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2015年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日における在外営業活動体の累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定しておりません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生のリスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方に行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2-60年
- ・機械装置及び運搬具 2-20年
- ・工具、器具及び備品 1-20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3-5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、毎期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、当連結会計年度以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

タイヤの返品に伴う損失に対し、過去の返品実績率に基づく返品見積額を計上しております。

③ 資産除去債務

賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

(14) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で構成されます。収益は、以下のとおり認識しております。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。具体的には、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時期に応じて、船積日、納品日、又は顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に合理的に見積り、売上から控除しております。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、役務の提供の取引に関連する経済価値が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価又は取引の完了に要する原価と収益の金額を信頼性をもって測定でき、その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できる場合に、その進捗度に応じて認識しております。

③ ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

④ 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。貸付金及び債権が減損した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額であります。減損した貸付金及び債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一又は異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及び判断は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損
- ・ 引当金の会計処理と評価
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 金融商品の公正価値測定

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール運営、フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	682,220	77,778	38,485	798,483	—	798,483
セグメント間売上収益	10	314	35	359	△359	—
合計	682,230	78,092	38,520	798,842	△359	798,483
セグメント利益 (事業利益)	74,021	2,634	2,110	78,765	88	78,853
その他の収益及び費用						10,320
営業利益						89,173
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,180	2,768	1,471	51,419	—	51,419
減損損失	345	0	—	345	—	345
資本的支出	63,144	2,454	1,680	67,278	—	67,278

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	648,445	72,772	35,479	756,696	—	756,696
セグメント間売上収益	56	293	639	988	△988	—
合計	648,501	73,065	36,118	757,684	△988	756,696
セグメント利益 (事業利益)	67,924	4,303	2,673	74,900	16	74,916
その他の収益及び費用						△1,632
営業利益						73,284
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,311	2,492	1,445	51,248	—	51,248
減損損失	393	—	2	395	—	395
資本的支出	52,068	2,268	2,087	56,423	—	56,423

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	328,017	307,290
北米	126,798	132,848
欧州	56,954	55,088
アジア	174,123	157,261
その他	112,591	104,209
合計	798,483	756,696

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	157,324	158,135	160,737
北米	3,365	34,992	35,240
欧州	931	9,055	9,117
アジア	176,049	160,140	138,864
その他	51,657	50,694	61,284
合計	389,326	413,016	405,242

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	274.38	157.69

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71,976	41,364
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	262,320	262,318

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2016年12月27日開催の取締役会において、Micheldever Group Ltd. の全株式を、同社の株式を保有するPEファンド Graphite Capital Management LLP. 等より取得し、子会社化することを決定し、2017年1月5日付で株式譲渡契約を締結し、2017年2月10日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Micheldever Group Ltd. 及びその子会社

事業の内容 : 自動車、モーターサイクル、農業機械用タイヤ及び自動車用品の卸・小売販売他

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州市場において、生産増強及び販売拡大策を積極的に進めていく一環として、英国市場における「FALKEN」ブランドのプレゼンス向上のためであります。

(3) 企業結合日

2017年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 取得日における支払対価

支払対価の公正価値 22,424百万円

条件付対価はありません。

支払対価の公正価値には、株式取得の相手先に支払う株式取得対価に加え、Micheldever Group Ltd. が株式取得の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

(初度適用)

1. IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

「3. 重要な会計方針」に記載されている重要な会計方針は、当連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日）及び前連結会計年度（2015年1月1日から2015年12月31日）の連結財務諸表、及びIFRS移行日（2015年1月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。

(3) IFRS移行日以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表に対して、必要な調整を加えております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、「2. 移行日（2015年1月1日）の資本に対する調整」以降に示すとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識及び測定の違い」はIFRSへの移行に伴う影響額を表示しております。

2. 移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	54,476	△893	70	53,653		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	210,027	3,642	△1,274	212,395	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△2,020	2,020	—	—		
	—	3,954	△35	3,919	B	その他の金融資産
たな卸資産	142,043	—	△1,742	140,301	H	棚卸資産
繰延税金資産	11,950	△11,950	—	—	C	
その他	23,820	△8,722	1,808	16,906	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	440,296	△11,949	△1,173	427,174		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	359,955	—	2,479	362,434		有形固定資産
無形固定資産(のれん)	10,465	—	△4,570	5,895	I	のれん
無形固定資産(その他)	20,185	—	△4,853	15,332		無形資産
	—	48,106	△364	47,742	D	持分法で会計処理されている投資
	—	53,525	621	54,146	B	その他の金融資産
投資有価証券	81,430	△81,430	—	—	B, D	
長期貸付金	1,280	△1,280	—	—	B	
退職給付に係る資産	30,133	—	△7,777	22,356	K	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,686	11,950	△4,950	13,686	C, J	繰延税金資産
その他	24,082	△19,847	1,430	5,665	B, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△925	925	—	—		
固定資産合計	533,291	11,949	△17,984	527,256		非流動資産合計
資産合計	973,587	—	△19,157	954,430		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	82,008	29,812	1,479	113,299	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	28,812	△28,812	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	1,000	△1,000	—	—	E	
支払手形及び買掛金	74,990	55,268	△1,460	128,798	A	営業債務及びその他の債務
	—	1,936	479	2,415	B	その他の金融負債
リース債務	1,644	△1,644	—	—	B	
未払金	57,132	△57,132	—	—	A	
未払法人税等	12,714	—	—	12,714		未払法人所得税
	—	4,204	1,980	6,184	F	引当金
賞与引当金	4,564	△4,564	—	—	F	
役員賞与引当金	162	△162	—	—	F	
返品調整引当金	2,106	△2,106	—	—	F	
売上値引引当金	555	△555	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	181	△181	—	—	F	
その他	26,437	4,920	△1,050	30,307	B, C, F, L	その他の流動負債
流動負債合計	292,305	△16	1,428	293,717		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	113,184	173	178,357	E	社債及び借入金
長期借入金	113,184	△113,184	—	—	E	
	—	4,099	1,290	5,389	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	17,018	—	1,122	18,140	K	退職給付に係る負債
	—	927	112	1,039	F	引当金
役員退職慰労引当金	115	△115	—	—	F	
繰延税金負債	21,981	15	△11,740	10,256	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,099	△4,099	—	—	B	
その他	12,925	△811	5,326	17,440	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	234,322	16	△3,717	230,621		非流動負債合計
負債合計	526,627	—	△2,289	524,338		負債合計
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	△872	37,789		資本剰余金
利益剰余金	265,997	—	38,153	304,150	N	利益剰余金
自己株式	△559	—	—	△559		自己株式
その他の包括利益累計額合計	66,617	—	△51,996	14,621	K, M	その他の資本の構成要素
	413,374	—	△14,715	398,659		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	33,586	—	△2,153	31,433		非支配持分
純資産合計	446,960	—	△16,868	430,092		資本合計
負債純資産合計	973,587	—	△19,157	954,430		負債及び資本合計

3. 前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	53,569	△48	35	53,556		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	189,888	909	△857	189,940	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△2,070	2,070	—	—		
	—	5,455	15	5,470	B	その他の金融資産
たな卸資産	147,180	—	△2,673	144,507	H	棚卸資産
繰延税金資産	10,122	△10,122	—	—	C	
その他	34,719	△8,386	1,555	27,888	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	433,408	△10,122	△1,925	421,361		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	367,930	—	3,200	371,130		有形固定資産
無形固定資産(のれん)	18,251	—	△2,628	15,623	I	のれん
無形固定資産(その他)	21,366	—	△573	20,793		無形資産
	—	4,049	△4	4,045	D	持分法で会計処理されている投資
	—	56,168	575	56,743	B	その他の金融資産
投資有価証券	36,976	△36,976	—	—	B, D	
長期貸付金	8,063	△8,063	—	—	B	
退職給付に係る資産	24,167	—	—	24,167	K	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,516	10,122	△3,538	13,100	C, J	繰延税金資産
その他	20,337	△16,038	1,171	5,470	B, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△860	860	—	—		
固定資産合計	502,746	10,122	△1,797	511,071		非流動資産合計
資産合計	936,154	—	△3,722	932,432		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	64,586	59,163	1,424	125,173	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	37,163	△37,163	—	—	E	
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	12,000	△12,000	—	—	E	
支払手形及び買掛金	73,684	47,958	△1,879	119,763	A	営業債務及びその他の債務
	—	2,078	274	2,352	B	その他の金融負債
リース債務	1,768	△1,768	—	—	B	
未払金	49,437	△49,437	—	—	A	
未払法人税等	3,517	—	—	3,517		未払法人所得税
	—	3,746	1,414	5,160	F	引当金
賞与引当金	3,974	△3,974	—	—	F	
役員賞与引当金	123	△123	—	—	F	
返品調整引当金	2,062	△2,062	—	—	F	
売上値引引当金	549	△549	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	131	△131	—	—	F	
その他	25,176	4,243	△230	29,189	B, C, F, L	その他の流動負債
流動負債合計	284,170	△19	1,003	285,154		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	55,000	75,657	220	130,877	E	社債及び借入金
長期借入金	75,657	△75,657	—	—	E	
	—	4,458	1,081	5,539	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	22,817	—	4	22,821	K	退職給付に係る負債
	—	1,096	118	1,214	F	引当金
役員退職慰労引当金	109	△109	—	—	F	
繰延税金負債	19,636	19	△9,545	10,110	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,458	△4,458	—	—	B	
その他	20,539	△987	5,328	24,880	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	198,216	19	△2,794	195,441		非流動負債合計
負債合計	482,386	—	△1,791	480,595		負債合計
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	△745	37,916		資本剰余金
利益剰余金	301,712	—	58,431	360,143	N	利益剰余金
自己株式	△567	—	—	△567		自己株式
その他の包括利益累計額合計	41,393	—	△59,256	△17,863	K, M	その他の資本の構成要素
	423,857	—	△1,570	422,287		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	29,911	—	△361	29,550		非支配持分
純資産合計	453,768	—	△1,931	451,837		資本合計
負債純資産合計	936,154	—	△3,722	932,432		負債及び資本合計

4. 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

A. 未収入金及び未払金の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた「未払金」の一部を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

B. その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金及びデリバティブ資産を、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「投資有価証券」の一部及び「長期貸付金」並びに投資その他の資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産等を、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。

日本基準において、流動負債及び固定負債として区分掲記していた「リース債務」を、IFRSではそれぞれ「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債を、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しております。

C. 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

日本基準において、区分掲記していた「繰延税金資産」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた繰延税金負債を、IFRSでは非流動項目として表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準において、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

E. 社債、コマーシャル・ペーパー及び借入金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「コマーシャル・ペーパー」を、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しております。また、日本基準において、固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しております。

F. 引当金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」を、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。また、日本基準において、流動負債として区分掲記していた「返品調整引当金」、「売上値引引当金」及び「製品自主回収関連損失引当金」並びに「その他（流動負債）」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しております。

日本基準において、固定負債として区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSでは「その他の非流動負債」として表示しております。また、「その他（固定負債）」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違いに関する注記

G. 割引手形の認識の中止

日本基準において、手形の割引を行った時点で金融資産の認識を中止していましたが、IFRSでは遡及義務が消滅した時点で認識を中止することになるため、手形割引高を「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金（流動）」として表示しております。

H. 貯蔵品及び長期前払費用の振替

日本基準において、「たな卸資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた広告宣伝及び販売促進用の資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振り替えております。

I. のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

また、日本基準においては、減損損失を認識するかどうかの判定は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

一方、IFRSにおいては、のれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる取得企業の、内部管理目的でのれんを監視する企業内部の最小のレベルを表す資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社はIFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれん4,511百万円の減損損失をIFRS移行日において認識しております。当該減損損失は、スポーツ事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に、将来の不確実性を考慮して決定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、1,511百万円(割引率：14.6%、成長率：0%)、であります。

なお、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんについて、日本基準の前連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、一時償却3,948百万円を特別損失に計上しております。

J. 繰延税金資産に対する調整

日本基準において、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益について認識しております。

また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

K. 従業員給付に対する調整

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

なお、日本基準において、2015年12月31日に終了する連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法について変更しており、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準にするとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しております。IFRSにおいては、移行日残高より、当該方法により退職給付債務及び勤務費用を計算しています。

L. 政府補助金に対する調整

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

M. 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

N. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)
貯蔵品及び長期前払費用の振替	△3,326	△3,085
政府補助金に対する調整	△3,157	△3,097
のれんの計上額の調整	△2,811	955
繰延税金資産に対する調整	308	3,098
従業員給付に対する調整	△16,978	△13,628
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	62,618	62,618
合弁事業解消に伴う譲渡益等の調整(注)	—	9,477
その他	1,499	2,093
利益剰余金に対する調整合計	38,153	58,431

(注) 移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合弁事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

5. 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	848,663	—	△50,180	798,483	C	売上収益
売上原価	△523,217	—	△5,176	△528,393	C, D, F	売上原価
売上総利益	325,446	—	△55,356	270,090		売上総利益
販売費及び一般管理費	△248,379	8	57,134	△191,237	C, D, E, F	販売費及び一般管理費
	—	3,929	9,558	13,487	A, G	その他の収益
	—	△7,211	4,044	△3,167	A	その他の費用
営業利益	77,067	△3,274	15,380	89,173		営業利益
営業外収益	12,120	△12,120	—	—	A	
営業外費用	△10,293	10,293	—	—	A	
特別利益	232	△232	—	—	A	
特別損失	△5,197	5,197	—	—	A	
	—	2,861	△257	2,604	A	金融収益
	—	△8,287	△152	△8,439	A	金融費用
	—	5,562	51	5,613	A	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	73,929	—	15,022	88,951		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△15,617	△2,184	2,714	△15,087	B, H	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,184	2,184	—	—	B	
少数株主損益調整前当期純利益	56,128	—	17,736	73,864		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	423	—	54	477		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	626	—	590	1,216	F	確定給付制度の再測定
	—	—	△2,803	△2,803		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△588	—	475	△113		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△33,674	—	117	△33,557		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	6,756	—	△6,757	△1		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△26,457	—	△8,324	△34,781		税引後その他の包括利益
包括利益	29,671	—	9,412	39,083		当期包括利益

6. 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 表示科目の組替

A. 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

B. 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違いに関する注記

C. 売上収益に係る調整

日本基準において、一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。また、日本基準において、返品に伴う損失に関して、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を売上総利益から直接控除しておりましたが、IFRSでは返品見積額及び対応する売上原価を、それぞれ「売上収益」及び「売上原価」から控除して表示しております。

D. 棚卸資産の原価の範囲

日本基準において、顧客へ製品を運送するための費用及び流通費は、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した運送費及び流通費は棚卸資産の原価に含めております。

E. のれんの償却に係る調整

日本基準において、のれんの償却費については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

また、日本基準において、前連結会計年度に特別損失として認識したのれん償却額について、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

F. 退職給付に係る調整

日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

G. 合弁事業解消に伴う譲渡益等の調整

移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合弁事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

H. 法人所得税費用

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

7. 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。